

H24

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館	責任者	窪井 公輔	担当者	青山 正博	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	<p>・管理経費削減のため、指定管理者による費用効果や市民利用が必要以上に制限されないかを検証のうえ導入を図る。また再任用職員の活用や類似施設との共同管理など比較検討していく必要がある。導入により、人件費等で2千～3千万円／年の削減を見込む。</p> <p>・一方で施設の現状は耐震性能が不十分で、施設、設備は老朽化しており、改修せずに管理委託することはできない。まずは、耐震補強と最低限の改修を施し、施設の延命化を図ることとし、平成24年度から2カ年継続で大ホールの改修設計委託を実施することとした。但し、工事(工期2年を見込む)は財源状況により着工は未定。また小ホール改修については内部で合意を得られていない等の課題を残している。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	その他	指定管理者制度導入の前提である大ホールの耐震補強と改修実施設計の平成24年度予算措置					
平成24年度	実施	大ホール改修設計(耐震補強, 機器の更新など), 管理方法等の比較検討					
平成25年度	実施	改修設計(機器の更新など), 管理方法の方針決定, アミュゼ柏の実証検討, 小ホール取扱判断					
平成26年度	実施	耐震補強工事(予定), 募集要項・仕様書作成, (小ホール廃止条例改正)					
平成27年度	完了	耐震補強工事, 施設改修工事(予定), 指定管理者導入に関する条例改正等, 契約手続き					
成果指標	指標名	指定管理者制度導入の進捗度合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	5	10	60	100	
	実績値		5				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)							管理経費 ▲20,000千円/年 使用料収入 +10,000千円/年

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館	責任者	窪井 公輔	担当者	青山 正博		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	大ホール改修設計(耐震補強, 機器の更新など), 管理方法等の比較検討						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	改修設計			○	○	○	○	
2	管理方法比較検討			○	○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	H26年度のリニューアルオープンを目途に管理方法の比較検討や他市の事例収集等を準備中。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	指定管理者制度導入の進捗度合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					5			5
	達成状況【成果】	達成	コメント	今年度から改修設計に着手, 平成25年9月末完了の予定。併せて小ホールについても平成25年度に改修設計を実施。 平成26年度に施設改修を施工すると共に, 指定管理者導入事務や議会手続きを実施し, 平成27年度から導入する旨の基本決裁済み				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成24年度に小ホール改修存続が決定, 改修工事は工期を26年度中とし, 27年度当初に指定管理者導入予定のため。 ・平成25年度 導入準備作業に着手(指標40%) ・平成26年度 指定管理者決定, 引継ぎ(100%) ・平成27年度 指定管理者の管理へ移行				
	計画値	有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画が遅れないよう進めること。				
	方向性	継続実施						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31003	指定管理者制度の導入	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	166100	地域づくり推進部 アミュゼ柏	責任者	窪井 公輔	担当者	浅野 幸子		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳入増加	歳出削減	その他改善					
最終目標	アミュゼ柏は文化施設と近隣センターの機能を併せ持つ複合施設だが、平成23年度から使用料の改正と併せて公共施設予約システムを導入した。これらの環境整備が整ったことから平成25年度を目途に、施設運営に関して民間事業者等のノウハウを活用し、市民サービスの向上や管理運営に関する経費の削減が期待できる指定管理者制度導入に向けて、地域支援課と協議し実施する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	指定管理者制度の仕組みや考え方の整理及び手続きについて準備を進める。施設の管理基準や業務の範囲を定める。						
平成24年度	実施	指定管理者制度の設置条例の改正 選定委員会の設置、公募、審査選定、協定締結などを順次進める。						
平成25年度	完了	指定管理者による管理運営開始（平成25年4月1日から）						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	アミュゼ柏管理運営事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	126,656	128,984	135,577				
	実績値	119,371	122,784	113,711	100,621	100,699		
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額	歳出削減の計画額及び実績額は、指定管理料とH24年度決算額と指定管理料の差額を計上していません。H25年度については前納分の使用料(11,980千円)を指定管理料から差引きしています。					
	歳出削減	計画額					65,301	
		実績額			21,053	22,163	22,085	65,301
	計	計画額	0	0	21,053	22,163	22,085	65,301
		実績額	0	0	21,053	22,163	22,085	65,301
見込まれる その他効果 (金額以外)				民間活力の創意工夫による市民サービスの向上、管理運営費の効率化及び施設稼働率の上昇を見込む。 他に人件費の縮減効果が見込まれる。 自主事業への取り組みも期待される。				

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	31003	指定管理者制度の導入	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	166100	地域づくり推進部 アミュゼ柏	責任者	窪井 公輔	担当者	浅野 幸子			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	指定管理者制度の設置条例の改正 選定委員会の設置、公募、審査選定、協定締結などを順次進める。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	募集要項及び仕様書の概要決定、方針の決定			○					
2	外部委員の推薦及び決定			○					
3	アミュゼ柏条例及び近隣センター条例の一部改正の議案準備等			○					
4	債務負担行為の金額決定と議案準備				○				
5	募集要項の配布、現地見学会、応募申請の受付及び書類審査				○	○			
6	選定委員会による面接審査、候補者決定及び仮契約					○			
7	指定議案(契約の承認)の準備					○			
8	指定書の交付、指定の告示及び基本協定の締結						○		
9	指定管理者による管理運営(引継ぎ)						○		
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	1～6まで計画どおり進んでおり、候補者の決定はホームページで11月1日より公表予定。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	アミュゼ柏管理運営事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
		達成状況【成果】	達成	コメント	128,984		122,784		
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)		計画どおり指定管理者導入に向けて業務を行うことが出来たことにより、25年度からは経費の削減と市民サービスの向上が図られると思われる。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	今後は指定管理者について適切にモニタリングを実施していく。			
		計画値	有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	実施後のモニタリングを適切に行うこと。					
	方向性	完了(目的達成)							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	小野寺 一男	担当者	計量担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>・指定定期検査機関制度(注)を導入し、特定計量器の定期検査業務について全部委託を実施する。</p> <p>・業務のあり方については、県内他機関等との広域連携も視野に入れて、国・県の動向に注視したい。</p> <p>※指定定期検査機関制度・・・計量法に規定され、都道府県知事又は特定市町村の長の権限である定期検査を、その指定する者に行わせる制度</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	県内先行市の状況を確認し、委託業務の範囲、内容について決定した。受託者の公募、指定について未着手。					
平成24年度	実施	指定定期検査機関と業務委託契約を締結し、告示のうえ業務開始。また、受託者のモニタリングを実施する。					
平成25年度	実施	委託業務の範囲、内容について見直し。					
平成26年度	実施	指定定期検査機関の更新適否の判断。及び、県内他機関の動向確認の上、広域連携の可能性について検討。					
平成27年度	完了	指定定期検査機関の更新。または、広域連携を含めた実施主体の設立など安定した業務運営に資する人材の育成。					
成果指標	指標名	定期検査受検器数				単位	台
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		2,000		2,060		
	実績値	0	1,902				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・計量法順守 ・定期検査技術の担保 ・受検者利便性の向上	・受検者利便性の向上 ・消費者保護の向上	・委託金額の適正化(見直し)	・人材育成 ・知識、技術の承継	・適正な計量の実施の確保 ・人材育成 ・人件費の抑制 ・委託金額の抑制	

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	小野寺 一男	担当者	計量担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	指定定期検査機関と業務委託契約を締結し、告示のうえ業務開始。また、受託者のモニタリングを実施する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	指定定期検査機関の指定			○				
2	契約締結準備			○				
3	業務規定の承認			○				
4	モニタリング				○	○	○	
5	次年度定期検査対象の抽出						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	・消費生活センター移転及び放射能対応により、事務進捗が概ね4~6ヶ月程度遅れている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	定期検査受検器数	計画値	単位	台	実績値	単位	台
				2,000			1,902	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	・消費生活センター移転及び放射能対応により、事務進捗が概ね4~6ヶ月程度遅れた。 ・消費生活センター移転後に早急に委託事務処理を進め、当初計画からは遅れたものの、年度末には事業の遅れを取り戻した。 ・廃業、閉店等により計画値よりも受検器数が減少した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	2年毎に定期検査を実施している特定計量器の定期検査について、計画の見直し、今年度は平成24年度の検査漏れ、平成26年度は通常の市内全域検査、平成27年度からは市内を半分の区域に分けて、毎年度定期検査を実施することとした。				
	計画値	有						
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計量の委託を進め、事業の平準化を図るために実施対象及び時期の見直しを行なう。				
	方向性	継続実施						

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31005	要介護認定に係る訪問調査の委託		作成日	H24.4.1		
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	秋谷 正		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>介護保険の要介護・要支援認定申請から審査判定に要する期間が30日以内の件数の申請総件数に占める割合を、平成21年度41.2%(平均34.7日)から平成27年度に70%とする。 そのため、訪問調査の効率化を図るために、指定市町村事務受託法人への委託を進める。</p> <p>※当該法人には、介護支援専門員の配置が必要。通常、居宅介護支援事業所に介護支援専門員は所属しているが、原則、居宅介護支援事業所への委託はできないとしており、社会福祉協議会が受託している場合が多い。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	市町村事務受託法人への委託について情報収集を行った。 今後、柏市の状況を踏まえた委託の可否について検討を進める。					
平成24年度	実施	柏市の状況を踏まえた委託の可否について検討 検討結果に応じた体制整備					
平成25年度	完了	(検討結果に基づき実施)					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	要介護認定に要する期間が30日以内の申請件数に占める割合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	45.0	50.0	55.0	60.0	70.0	70.0
	実績値	35.2	58.5				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	要介護等認定者への迅速なサービス提供、サービス利用による要介護等状態の軽減、悪化の防止 要介護等認定者への迅速なサービス提供、サービス利用による要介護等状態の軽減、悪化の防止 要介護等認定者への迅速なサービス提供、サービス利用による要介護等状態の軽減、悪化の防止 要介護等認定者への迅速なサービス提供、サービス利用による要介護等状態の軽減、悪化の防止 要介護等認定者への迅速なサービス提供、サービス利用による要介護等状態の軽減、悪化の防止						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31005	要介護認定に係る訪問調査の委託	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	廣瀬 栄子		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	柏市の状況を踏まえた委託の可否について検討 検討結果に応じた体制整備						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	東京都中野区への視察の実施			○				
2	実施体制の検討			○	○			
3	方針の決定				○	○		
4	決定方針に基づき、実施方法の調整を行う					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	・中核市を対象にした市町村事務受託法人の実施状況の調査についての情報提供が他市からあり、その分析をした。 中核市の実施の状況については、全体の4分の1が実施、検討中が4分の1弱、検討していない市が約半数となっている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	要介護認定に要する期間が30日以内の申請件数に占める割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				50.0			58.5	
	達成状況【成果】	達成	コメント	市町村事務受託法人(新規の訪問調査の民間委託)について検討した結果、柏市の現状では、実施は困難との結論に達した。 最終目標としていた30日以内の要介護認定の割合については、業務の見直しを図り、以下のとおり計画達成した。 ◎申請から30日以内の認定 平成23年度 35.2% 平成24年度 58.5%				
進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	市町村事務受託法人制度を導入している中核市のほとんどが、外郭団体等の非営利法人に委託している。 柏市では、社会福祉協議会が、調査の受託が困難とことから、その導入は困難と判断し、(新規申請者に対する)民間業務委託の検討を本年度で終了するものとする。			
		計画値	有					
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	要介護認定の訪問調査委託については、受託先の法人の意向等の課題もあるため、現時点では総合的な判断によって委託化検討を終了することは已むを得ないものと思料する。標準認定期間30日の達成に向け、引き続き努力するよう指導したい。				
	方向性	完了(目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	大内俊郎	担当者	選挙担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	選挙事務の人件費をすべて職員が従事した場合に比較して15パーセント削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	県議選及び市議選の総人件費の約15.9パーセントを削減した。						
平成24年度	実施	衆院選及び千葉県知事選の総人件費の約14.2パーセントを削減した。						
平成25年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、13パーセント削減する。						
平成26年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、14パーセント削減する。						
平成27年度	完了	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、15パーセント削減する。						
成果指標	指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	12.0	12.0	13.0	14.0	15.0		
	実績値	15.9	14.2					
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額	6,300	3,120	14,170	3,640	7,800	35,030
		実績額	6,740	6,691				13,431
	計	計画額	6,300	3,120	14,170	3,640	7,800	35,030
		実績額	6,740	6,691	0	0	0	13,431
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	大内俊郎	担当者	選挙担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	衆院選及び千葉県知事選の総人件費の約14.2パーセントを削減した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	派遣内容見直し				○			
2	総括				○			
3	次年度予算へ反映					○		
4	千葉県知事選挙派遣職員活用						○	
5	次年度選挙準備						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年3月執行予定の千葉県知事選挙の選挙事務において、派遣社員を導入し人件費の12パーセント削減を目指す。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					12.0			14.2
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成24年12月に衆議院解散に伴う総選挙を行い、平成25年3月に任期満了による千葉県知事選挙を執行した。これら2件の選挙期日における投開票事務に係る人件費を市職員が従事した場合に比較して、約14.2パーセントを削減できた。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成25年度に予定していた衆議院議員総選挙が前倒しで実施されたため、同選挙に係る数値について次年度の計画に反映する。				
	計画値	有						
評価	評価者	佐藤 正志	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	想定外の衆議院議員総選挙が行われたにも拘らず、想定した成果を達成しており、当該取組みを今後も継続されたい。なお、投票従事者数などを含め投票事務処理手順の見直しにも取り組み、更なる選挙事務の効率化と歳出削減に期待する。				
	方向性	取組み強化						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31012	市営住宅の指定管理者制度導入事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	鈴木 正明	担当者	谷口 隆一		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	民間活力導入による市民サービス向上及び維持管理経費の削減を目指します。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		先進自治体の情報収集						
平成24年度	実施	先進事例等の調査, 部内案策定(募集要項, 仕様書等の作成), 導入方針検討委員会, 条例改正						
平成25年度	実施	議案上程(条例改正, 債務負担, 業者指定), 募集要項配布, 応募申請受付, 選定委員会, 基本協定						
平成26年度	実施	指定管理者による管理運営開始						
平成27年度	完了	指定管理者による管理運営						
成果指標	指標名	業務進捗率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		40	70	90	100	100	
	実績値		40				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額		人件費の効果は, 他で一括して算定するため, ここでは計上しません。				0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)					土日夜間の迅速な緊急対応			

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31012	市営住宅の指定管理者制度導入事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	鈴木 正明	担当者	谷口 隆一		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	先進事例等の調査, 部内案策定(募集要項, 仕様書等の作成), 導入方針検討委員会, 条例改正						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	先進事例等の調査			○				
2	指定業務の整理			○				
3	指定管理料算出			○	○			
4	管理基準の検討			○	○			
5	応募資格の調整			○	○			
6	選定方法・選定基準の検討			○	○	○		
7	部内案策定(募集要項, 仕様書等の作成)			○	○	○		
8	外部委員の推薦					○		
9	導入方針検討委員会					○	○	
10	条例改正						○	
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・11月 制度導入に関する市長決裁 ・1月 導入方針検討委員会において仕様書等について検討 ・3月 条例改正 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	業務進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成			40			40
	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント	維持管理経費(人件費以外)の削減効果額の精査が必要				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	導入効果が高まるよう, 内容の検討を行うこと。				
	方向性	継続実施						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31013	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	270200	学校保健課	責任者	山口 秀明	担当者	島澤 智宏		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進するとともに、新設校についても当初から民間委託方式とした。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	新規委託校の食数推計, 委託額積算				○			
2	債務負担行為の補正予算計上				○			
3	事業者選定					○		
4	委託業者との引継ぎ						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新規委託校の候補を内定し、9月議会で債務負担行為の補正予算を議決・計上、11月に事業所選定の手続きを開始する予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	民間委託化した学校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				26			26	
	達成状況【成果】	達成	コメント	定年退職者や任用替の状況を把握し、その数に見合った委託候補の学校を選定することにより、最も効率・効果的に委託の実施を行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	田牧 徹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	現在、小学校8校で直営方式であるが、最終的に全てを民間業務委託に移行するまで、まだ時間は要すると思われるが、計画的に推進してもらいたい。				
	方向性	継続実施						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	水谷 靖弘	担当者	管理・事業担当		
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	現在、公園緑地及び街路樹の維持管理業務については、市内を10エリアに分割し、各エリアを一般競争入札による年間委託のかたちで行っている。 利用者サービスの向上と維持管理費の節減と効率化を図るため、指定管理者制度の活用や広域的に一括発注すること、また地域・市民団体による維持管理の拡大を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	平成23年度実績として、5団体27公園を協働事業として、管理費の削減実施						
平成24年度	実施	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施						
平成25年度	実施	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施						
平成26年度	完了	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施						
平成27年度								
成果指標	指標名	関係部署との協議進行度合い				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30	40	70	100		100	
	実績値	30	40					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		3,000	5,000	10,000		18,000
		実績額	2,730	1,793				4,523
	計	計画額	0	3,000	5,000	10,000	0	18,000
		実績額	2,730	1,793	0	0	0	4,523
	見込まれる その他効果 (金額以外)	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。			

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	水谷 靖弘	担当者	管理・事業担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	指定管理者制度導入による軽減効果の検討					○	○		
2	維持管理業務の発注方針の検討				○	○			
3	契約、議会承認、町会維持管理の募集				○				
4	協定締結、町会等との契約締結						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 放射線量の低減(除染)工事に対する取組みが急がれている。 市民参加型事業の推進を継続していくなかで、エリアマネジメント機能に相応しい管理運営形態の仕組みを模索する。 町会等への維持管理の投げかけについては、9月時に公募し、実施する団体を年内に決定し、25年度当初に、契約締結となる運び。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	関係部署との協議進行度合い		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					40			40	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> あけぼの山公園指定管理者制度導入に伴う、関係機関との協議や諸手続きを開始した。 市民団体及び町会等による施設内の維持管理「子供の遊び場等の清掃と除草等業務」の拡大により、事業費の削減に努めた。 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	東日本大震災による、公園内施設の災害復旧工事及び福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の除染工事が引き続き行われる。					
	計画値	無							
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	旧吉田家歴史公園をはじめ、指定管理者による管理により効果が期待できる公園の制度導入を着実に進めるとともに、現行の町会等への委託形態から、エリアマネジメントによる市民参加型の管理手法への移行を継続して検討する。					
	方向性	継続実施							